

本会議の代表質問から

5月21日の本会議では次の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者説明者として出席する市の行政を執行するものに質問を行います。
本号では、その主なものをお伝えします。

自民党 自由民主党京都市会議員団 共産党 日本共産党京都市会議員団
民主党 自由民主党京都市会議員団 公明党 公明党京都市会議員団
市民連 市民連京都市会議員団

自民党



高橋泰一郎
議員
(伏見区)

府市協調と 本市の果たす役割

Q 府知事がマニフェストで掲げた、「府県と政令指定都市の協働のモデル」について、具現化に努め、市としてもイニシアチブを発揮し、府と連携して、政策の実現に汗するべきである。協働のモデルとはどのような姿だと考え、今後、市としてのどのような役割を果たしていくのか。

A 基礎自治体である市と複数の市町村にまたがる事務を行う府との「明確な役割分担」を踏まえて、政策の融合と連携強化に向け、「現行制度の限界に挑戦する仕組み」が重要と考え、実践してきた。これらを磨き上げ、より高いレベルへと進化させ続けることが目指すべき姿と考える。今後、基礎自治体を持つ経験やノウハウ、市民等の生の声を反映させ、市ならではの役割を果たしていく。

保育士の確保

Q これまでに類を見ないスピードで保育所における施設整備や受入枠の拡大が図られているが、就労環境の悪さなどから、保育士の確保が大きな問題となっている。待機児童を解消するためには、保育の提供の前提となる保育士の確保が重要である。今後の具体的な取組について聞きたい。

A 潜在保育士の掘起こしや活用を目的とした「京都市保育人材サポートセンター」を開設し、求職中の保育士と保育所との間に立ち、勤務条件の調整やあつせんを始めているところである。今後も、多様化し増大する保育ニーズに対応するため、保育士資格が取得できる大学などが数多くあるという京都の強みをいかし、優れた人材の育成と安定的な人材の確保に努めていく。



加藤盛司
議員
(中京区)

府市における 二重行政の解消

Q 4月末に、市内にある市立と府立の重複している施設

の点検結果が公表されたが、政策の調査分析が行われていない。二重行政の解消に向け、各施設の政策的意義を調査分析し、優先順位を付けながら踏み込んだ成果を生み出せるよう、具体的な取組指針を明らかにすべきである。また、消防学校の統合について、考えを聞きたい。

A 更なる府市協調の進化を目指す。類似施設の総点検に取り組み、施設の一体化や事業の共同実施の可能性を追求していく。また、スピード感を重視し、府と合意できたものから随時、可能な限り早期に改善・見直しを進めていく。消防学校についても一体化が望ましく、更に踏み込んだ融合が不可欠と考えている。

路上での客引き行為の 禁止に向けた取組

Q 路上での客引き行為に対しては、議会でも効果ある取組を求めている。府迷惑行為防止条例の規制対象の拡大を働き掛けるのか、本市が客引き行為禁止条例を制定するのか、いずれにしても行政が地元商店街と連携して取り組むべきだと考える。また、その際には、警察との連携も必要である。

A 警察とも協議を重ねているが、府条例の規制対象の拡大については、ハードルが高いとの認識を示されている。商店街等で取り組まれているパトロール等の自主的な活動を支援するため、外部有識者等の意見を聴く場を早期に立ち上げ、警察とも連携し、条例の制定も含めた対応策を今秋

には示すことができるよう、スピード感を持って取り組んでいく。

中学生に対する 競技スポーツ施策の充実



山元あき
議員
(右京区)

Q 東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に入れ、日本代表選手を送るためでは至らなくとも、自己目標の達成に向けて日々鍛錬する中学生を支援する環境の充実が重要である。体育連盟等との連携を強めるとともに、各学校の施設整備や指導教員の育成など、活動の土台づくりでの特色ある取組を望む。

A 体育連盟とも連携し、国公模の総合体育大会の開催や中学校・高校への用具整備等に取り組んでいる。大学のまちであり、プロスポーツチームが拠点を置く京都の特性をいかし、中学生やその指導者がトップレベルの指導を受けられる機会を広げ、子供たちが夢を持ってスポーツに親しみ、力を発揮できる環境づくりに努める。



京都市中学校春季総合体育大会の様子

小中学校の体育館整備

Q 京都市地域防災計画の中で、主たる避難施設である学校体育館の防災機能を強化することが明記され、その方針の下、小中学校体育館の整備が進められている。大秦小学校の体育館は、児童数に対して面積が手狭で、老朽化もしており、改築事業に今年度から着手されることとなった。その整備計画や内容と共に、今後の防災機能強化型の体育館整備についての取組方針を聞きたい。

A 大秦小学校の体育館については、大規模校である現状を踏まえた敷地の有効活用も検討しながら、平成28年度末の完成を目指す。全市のな学校体育館の整備については、本年度から予算を大幅に増額し、毎年の整備校数を増加させ、20年間程度での整備完了を目指し、迅速な進捗に努める。

共産党



西野さち子
議員
(伏見区)

消費税増税の影響

Q 伏見区の商店街で消費税増税の影響調査を実施したところ、「10%に増税されたら店を閉めざるを得ない」というような声を聞いた。消費税引上げは格差と貧困を拡大するものであり、今後、市民生活がますます厳しくなることは目に見えている。消費税増税が市民のくらしや営業に与える影響を緊急に調査すべきである。



平山よしかず
議員
(西京区)

介護保険制度における 生活支援サービスの充実・強化

Q 今回の介護保険制度改正では、生活支援サービスの充実・強化が重要な柱の一つであり、市民に直接サービスを提供するNPO等の多様な主体の活動を支援するべきである。今後、どのように市民ニーズをくみ取り、対応するのか。また、地域支援事業の受皿づくりをどう進めるのか。

A 従前から、社会福祉協議会等とともに多様な生活支援サービスの取組んでおり、約2万人の高齢者を対象としたアンケートでも、日々の生活に密着した生活支援ニーズが高いことが判明した。今後、NPO等の様々な社会資源を受皿とし、きめ細やかな生活支援サービスを提供できるよう、今年度策定する第6期京都市民長寿すこやかプランの中で具体的に検討する。

観光振興と地域活性化

Q 地域の伝統的な行事や市民活動などが、観光地としての地域の魅力を高めており、地域振興の取組を観光にいかす事業を全市に広げることが必要である。一方、例えば西山において、その歴史や文化、自然を観光という切り口でつかねば、西京区の地域活性化につながり得る。観光振興と地域活性化の連携を進めていくべきだ。

A 税率引上げ後、商工業や建設業をはじめ、57団体への緊急ヒアリング等を行ってきた。需要の落ち込み等の影響は限定的との判断が大勢であったが、業種等によっては厳しい状況も見受けられる。市内中小企業への影響を最小限とするため、今市会においても予算を提案しており、今後も経済団体等と連携しながら、景気の動向を把握し、対策を講じる。

南部クリーンセンター 第二工場の建替え

Q 南部クリーンセンター第二工場の建替えでは、ごみ袋の有料化財源8億5千万円を使つて学習施設を建設する計画があるが、北部クリーンセンターにも既に同様の施設がある。4億円を設置予定の展望台を含め、学習施設を作る計画は中止すべきである。また、ごみ袋の値下げに踏み切る自治体が出ている中、本市でも値下げが可能ではないか。

A ごみ袋の価格を据え置いて自治体が多いことから、価格の引下げは考えていない。「ピーク時からのごみ半減」を実現するためには、市民の一層の理解が必要であり、同工場の建替えに当たっては、展望台の設置も含め、横大路地域の活性化にも寄与する魅力ある環境学習施設として整備していく。



A 魅力を秘めた資源がありながら観光振興にいかし切れていない地域と事業者とをマッチングする事業を昨年度に立ち上げ、第一弾を左京区大原で実施した。今後とも、洛西地域における「風土・food大原野」等の、市内各地の地域振興の取組を観光振興にいかす中で、更にそれを地域の活性化に役立てていく。



「風土・food大原野2013」の様子

用語解説

※潜在保育士
保育士としての勤務経験の有無にかかわらず、保育士資格を持ちながらも就業していない人。

※京都市地域防災計画
京都市域における地震災害をはじめとする各種の災害予防、災害応急対策、災害復旧対策、災害復旧計画等に関する事項を定めたもの。

※有料化財源
家庭ごみの有料指定袋制による収入から、袋の製造経費等を差引いた額。

※府の医療費助成制度
入院の場合、小学校卒業までは、月200円を超える自己負担額を助成。通院の場合、3歳未満は入院と同様の扱い、3歳から小学校卒業までは、月3千円を超える自己負担額を助成。

※管理不全状態
空き家の所有者が適正管理の義務を怠ることによりもたされる空き家の状態。倒壊等により人の生命や身体などに危害を及ぼす状態など、4つの状態が条例で規定されている。



Q 府の医療費助成制度において、通院の場合、3歳からの子ども医療費の自己負担額は月3千円であり、制度の拡充を求める声は切実だ。府内各自治体、中学や高校卒業までを無料とするなど、制度を拡充している中、府内で上乗せをしていないのは本市のみである。入院・通院とも、中学卒業まで無料にするべきだ。



河合ようこ
議員
(西京区)

子どもの 医療費助成制度の充実

A 国による補助制度がない中、現在の厳しい財政状況の下では、中学卒業までの制度の拡充を直ちに実施することは極めて困難である。今後とも、本制度に関する市会の決議やこれまでの制度拡充の実施状況等も踏まえ、実現可能かつ効果的な制度となるよう、府と協調しながら検討を進めるとともに、引き続き、国に対し、補助制度の創設を要望していく。

民主・都



小林あきろう
議員
(上京区)

東京オリンピック・ パラリンピックに合わせた 文化イベントの開催

Q 東京オリンピック・パラリンピック開催期間中に、平和・人権・環境問題を真正面から捉えた文化イベントを府市協調で開催してもらいたい。その企画や準備をどう進めるのか、対応が問われている。国家間の難題が山積する中で国際的都市の連携が求められる、その先端を切り開くのが歴史・文化都市京都だと考える。

A 京都の強みである市民力と、それを基盤とした文化力を成熟させ、世界平和と人々の幸せにつなげていくことが使命と考える。オリンピックに向けては、文化芸術が市民のくらしに一層根付くよう、今年度内に文化芸術プログラムを策定する。京都の文化芸術を発信する一大文化イベントについては、市・府・経済界によるオール京都体制で準備を進める。

京都市交響楽団の 今後の取組

Q 京都市交響楽団（京響）が再来年創立60周年を迎えるが、記念事業や海外公演にどう取り組むのか。また、職員や議員が演奏会に足を運び、市民に積極的に京響を宣伝するとともに、観光客へのアピールとして、鉄道駅や



片桐直哉
議員
(北区)



京都市交響楽団（京響）

空き家の適正管理対策

Q 「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」が4月に施行された。先行して空き家対策条例を制定した自治体において、行政代執行により空き家を除去したケースはわずかだが、違反状態の改善が見込めない場合は、公益を守るため行政代執行を行う決意が必要である。緊急度の高い管理不全状態の空き家の除去に、いつまでに取り組むのか。

A 著しい管理不全の状態にある空き家の所有者に対して、

バス、民間施設などでの多様な宣伝を工夫してはどうか。

A 来年から2箇年にわたり、創立60周年の記念事業を実施することとし、来年は、ヨーロッパ5都市を巡る海外公演を18年ぶりに行い、再来年は、著名なゲストを招いた演奏会等を開催する。また、楽団長である市長を先頭に、京響の素晴らしさを更にPRし、鉄道駅をはじめ、文化観光施設や民間事業者と一層の連携を図ること、広報活動を充実させていく。

公明党



曾我修
議員
(伏見区)

水害対策

Q 災害対策本部の前線というべき区役所・支所に、関係部局や地域の消防団等から、避難勧告等の判断に必要な情報が迅速に入る連絡体制を構築する必要がある。今後、どのように取り組むのか。また、浸水区域を想定し、新たな避難所を指定するとともに、円滑な避難所の運営のための住民リーダーを育成するべきである。

A 消防署等からの情報連絡員を通じて区役所・支所に漏れなく情報が集約されるよう、日常的に情報伝達訓練を積み重ねていく。浸水が想定されている区域では、地元学区外での緊急避難場所の指定に取り組むほか、小・中学校校舎の2階以上を緊急避難場所と定めるよう調整を進める。また、住民リーダー育成に向けて、研修会等を実施する。